

令和 4 年度当初予算要求状況 概要資料

[予算決算常任委員会提出資料]

令和 3 年 1 2 月
三 重 県

令和4年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
防災対策部	33	27	5	19.0
戦略企画部	16	16	0	0.4
総務部	2,507	2,320	187	8.1
医療保健部	1,367	1,350	17	1.3
子ども・福祉部	442	431	12	2.7
環境生活部	201	209	▲ 8	▲ 3.6
地域連携部	101	185	▲ 84	▲ 45.6
農林水産部	416	359	57	15.9
雇用経済部	211	201	10	4.8
県土整備部	1,059	813	246	30.2
デジタル社会推進局	27	17	11	64.5
部外	25	24	1	4.7
警察本部	393	385	8	2.2
教育委員会	1,570	1,546	24	1.5
合 計	8,368	7,882	486	6.2

(注1) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注2) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和4年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)÷(B)
防災対策部	19	16	3	21.8
戦略企画部	13	12	1	6.1
総務部	2,486	2,303	184	8.0
医療保健部	866	868	▲ 2	▲ 0.3
子ども・福祉部	364	356	8	2.3
環境生活部	106	105	1	1.2
地域連携部	69	52	17	33.0
農林水産部	123	118	5	3.9
雇用経済部	134	86	48	55.1
県土整備部	159	156	2	1.4
デジタル社会推進局	21	12	9	74.7
部外	24	23	1	4.2
警察本部	336	337	▲ 1	▲ 0.3
教育委員会	1,196	1,191	5	0.4
合 計	5,917	5,637	281	5.0

(注1) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注2) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

(注3) 一般財源には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和4年度要求額と令和3年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位:億円)

部名	主な増減要因	増減額	
		事業費(一般財源)	
防災対策部	防災行政無線整備事業費	2 (1)	
(事業費 + 5 億円)	防災ヘリコプター運航管理費	1 (1)	
(一般財源 + 3 億円)			
戦略企画部			
(事業費 + 0 億円)			
(一般財源 + 1 億円)			
総務部	地方消費税清算金・都道府県清算金	120 (120)	
(事業費 + 187 億円)	地方消費税交付金・市町交付金	59 (59)	
(一般財源 + 184 億円)	法人事業税交付金・市町交付金	8 (8)	
	県庁舎等維持修繕費	2 (0)	
	県税過誤納金等還付金	▲ 35 (▲ 35)	
医療保健部	防疫対策事業費	4 (▲ 1)	
(事業費 + 17 億円)	三重県介護従事者確保事業費補助金	3 (0)	
(一般財源 ▲ 2 億円)	介護給付費県負担金	▲ 5 (▲ 5)	
子ども・福祉部	障害者介護給付費負担金	5 (5)	
(事業費 + 12 億円)	放課後児童対策事業費補助金	2 (2)	
(一般財源 + 8 億円)	重層的支援体制整備事業交付金	2 (0)	
	障がい児施設支援等事業費	1 (1)	
環境生活部	私立高等学校等振興補助金	1 (1)	
(事業費 ▲ 8 億円)	大気テレメータ維持管理費	1 (1)	
(一般財源 + 1 億円)	環境修復事業費	▲ 10 (▲ 1)	
地域連携部	参議院議員選挙費	9 (0)	
(事業費 ▲ 84 億円)	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	5 (8)	
(一般財源 + 17 億円)	県議会議員選挙費	2 (2)	
	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	▲ 78 (▲ 3)	
	衆議院議員選挙費	▲ 11 (0)	
	木曾岬干拓地整備事業費	▲ 10 (2)	

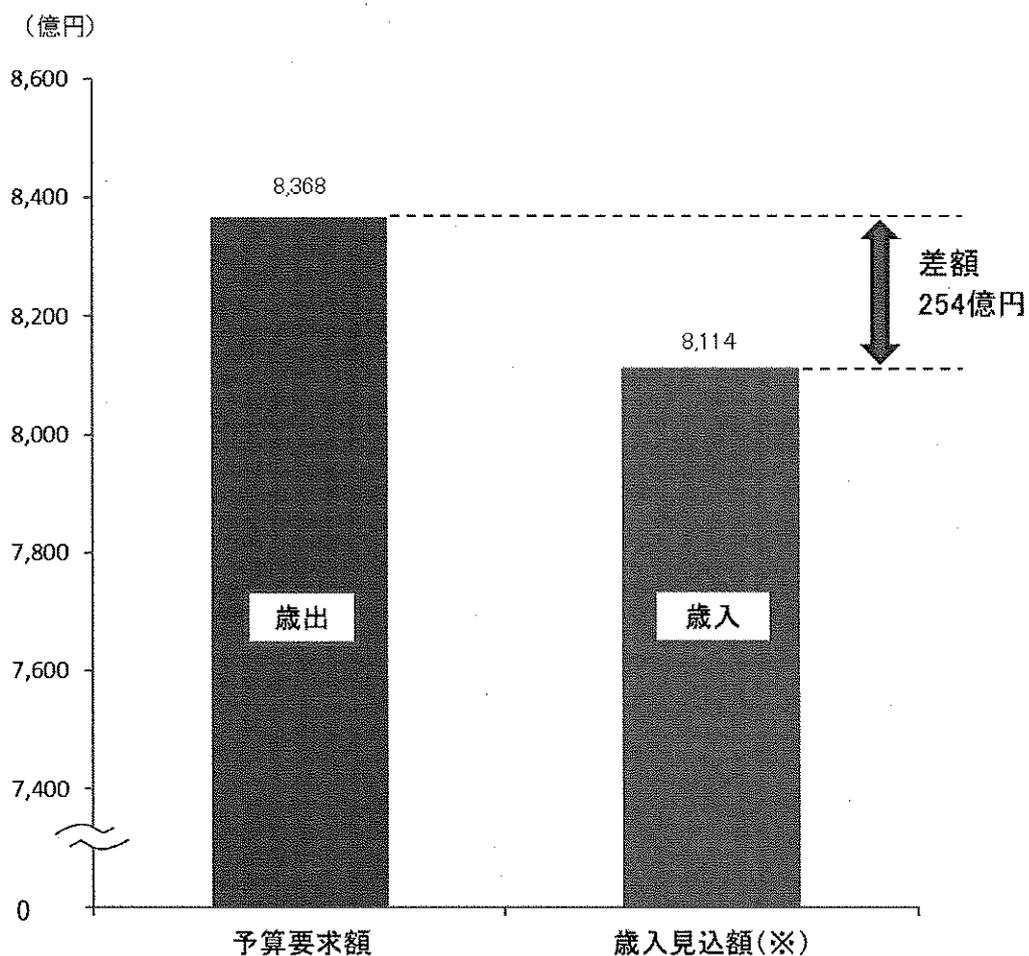
令和4年度要求額と令和3年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)(続き)

部名	主な増減要因	増減額
		事業費(一般財源)
農林水産部 (事業費 + 57 億円) (一般財源 + 5 億円)	国補公共事業 直轄事業 家畜衛生危機管理体制維持事業費 園芸特産物生産振興対策事業費 林業・木材産業構造改革事業費	66 (0) 1 (2) 1 (1) ▲ 6 (▲ 0) ▲ 3 (▲ 0)
雇用経済部 (事業費 + 10 億円) (一般財源 + 48 億円)	みえ観光の産業化推進事業費 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費 みえの観光地づくり推進事業費 三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金 生産性向上・業態転換支援補助金 中小企業金融対策事業費	5 (16) 5 (0) 4 (4) 4 (4) 3 (3) 3 (3) ▲ 22 (5)
県土整備部 (事業費 + 246 億円) (一般財源 + 2 億円)	国補公共事業 直轄事業 県単公共事業 災害復旧事業	176 (1) 56 (▲ 0) 16 (0) ▲ 3 (▲ 0)
デジタル社会推進局 (事業費 + 11 億円) (一般財源 + 9 億円)	情報ネットワーク基盤維持管理費 情報システム基盤整備推進事業費 スタートアップ支援事業費	9 (7) 2 (1) ▲ 1 (0)
警察本部 (事業費 + 8 億円) (一般財源 ▲ 1 億円)	国補交通安全施設整備費 県単交通安全施設整備費 テロ等対策費 ヘリコプター運用・維持費	7 (0) 2 (1) ▲ 2 (▲ 1) ▲ 1 (▲ 0)
教育委員会 (事業費 + 24 億円) (一般財源 + 5 億円)	特別支援学校施設建築費 校舎その他建築費 実習船建造事業費 受託発掘調査事業費	12 (2) 9 (1) 8 (1) ▲ 2 (0)
合計 (事業費 + 486 億円) (一般財源 + 281 億円)		

※一般財源には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和4年度当初予算 予算要求額と歳入見込額の状況（事業費ベース）



※歳入見込額については、11月12日の当初予算調製方針の議会説明時の一般財源の歳入見込額（5,663億円）に、要求時点の特定財源（2,451億円）を加えたもの。

財政調整のための基金残高の推移（12月末時点）

(単位：億円)

	H29	H30	R元	R2	R3
残高	49	101	115	103	204

※R3は残高見込み。

【参 考】 全員協議会（令和3年11月12日）に提示した資料（抜粋）

(1) 歳入の見込（現時点）

（単位：億円）

		R3 当初予算	R4 見込	
一般財源	県税＋地方譲与税＋地方交付税＋臨時財政対策債等	5,456	5,482	※1
	財政調整のための基金	71	70	
	行政改革推進債	57	57	
	退職手当債	17	17	
	宝くじ収入等	35	35	
小計		5,636	5,663	
特定財源	国庫支出金	1,201	719+α	※2
	県債	600	600	
	その他	444	444	
計		7,882	7,426+α	

※1 R3年度当初予算に「仮試算」の伸び率を加味して試算

※2 特定財源は、αを除き、R3年度当初予算同額で仮置き

（備考）

- ・ α：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・ その他：諸収入、財産収入、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金（財政調整基金繰入金を除く）など

(2) 令和4年度当初予算要求基準

（単位：億円）

		R3 当初予算	R4 要求基準
義務的・その他の経費	人件費	2,126	所要額
	公債費	1,119	
	社会保障関係経費	1,163	
	税関関連交付金等	1,103	
	繰出金等	154	
	庁舎管理経費等	168	
裁量的な政策経費	重点施策枠 ※旧特定政策課題枠（非公共）	5	所要額
	一般経費（非公共）	328	要求上限額（シーリング）の範囲内で要求
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 一般経費の要求上限額 I：R3一般経費I予算額×90%としたうえで、 最大1.2倍まで要求を認める。 II：R3一般経費II予算額×100% </div>			

公共事業	818	要求上限額(シーリング) の範囲内で要求
公共事業の要求上限額: R3 予算額×100%		
個別検討項目	110	所要額
大規模臨時的経費	276	
新型コロナウイルス感染症対策枠	512	
県民提案枠 ※旧県民参加型予算	0.6	
計	7,882	

※所要額で要求できる事業も含め、全ての事業において、必要性・緊要性等を十分検証し、精査する。

(備考)

- ・繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- ・一般経費Ⅰとは、主に毎年実施する啓発事業などソフト事業を行うための経費で、裁量的な政策経費のうち、どこの区分にも属さないもの。
- ・一般経費Ⅱとは、高額備品の年間リース料、船舶の定期検査など経常的かつ大規模な経費
- ・個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- ・大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など臨時的かつ大規模な経費